



市議会だより



うん



なん



永井隆平和賞記念公演「Takashi」出演者 9月14日チェリバホール

平成26年 9月定例会

- 9月定例会報告 2
- 主な補正予算、主な議案と結果、請願陳情審査結果 4
- 委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会
産業建設常任委員会・決算審査特別委員会 6
- 一般質問 10
- 尾原ダム対策特別委員長報告・特別委員会視察報告 14
- 木次中学校が本会議を傍聴 16



一般会計総額を

312億

6640万円に

一般会計を5億2040万円増額、特別会計は3554万円減額となりました。

9月補正予算の主なものは一覧表（P4）のとおりです。

その中で、市債（借金）の線上償還が1億4199万円と大きく、観光施策にもつながる、菅谷たたら山内保存修理事業に2000万円、尾道松江線の全線開通に合せ、たたらば壺番地の駐車場拡張などがあります。

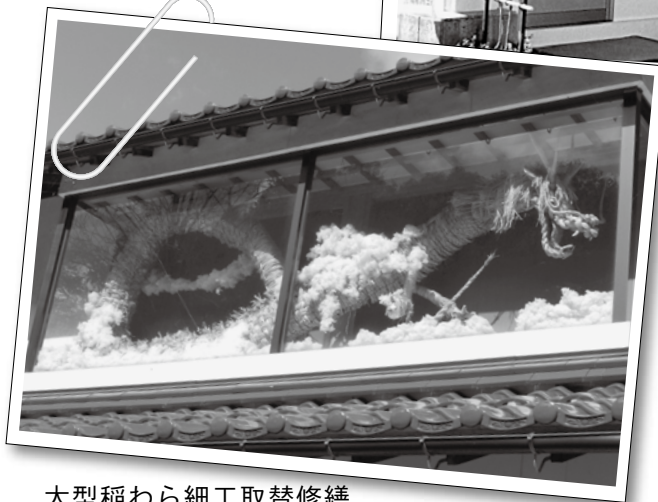
平成26年9月定例会は9月5日（金）から10月2日（木）までの会期で開催され、人事案件、条例の制定及び改正、補正予算・決算案など提出された31議案を慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

本議会は、平成25年度一般会計及び特別会計の決算関係13議案が提出され詳細について審査しました。また、一般質問では12人の議員が、それぞれ市の対応や考えを質しました。

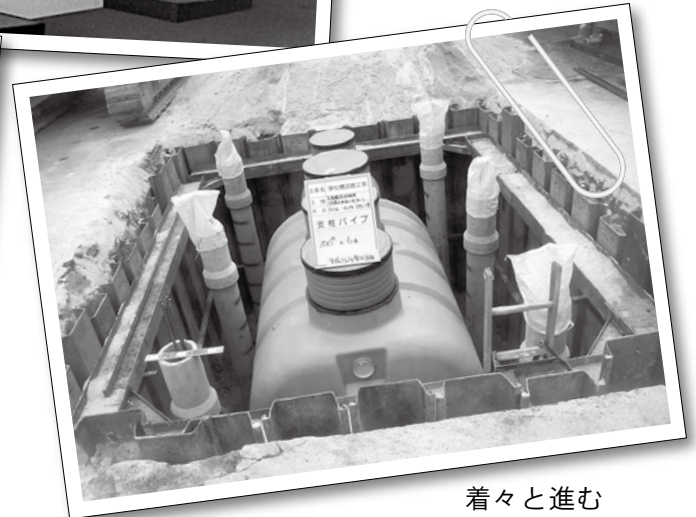


来春の全線開通に向けて
駐車場拡幅が示された
たたらば壺番地

中心市街地活性化事業の
調査事業を行う
中心市街地まちづくり
事業推進室



大型稲わら細工取替修繕



着々と進む
合併浄化槽工事

尾道松江線全線開通に備え たたらば壺番地に1,580万円 平成26年度9月補正一般会計 5億2,040万円を追加

一般会計・特別会計ともに 実質収支は黒字決算 (平成25年度決算を認定)



各会計決算状況

会計	区分	単位(万円)		
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計		3,036,467	3,005,747	30,720
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	459,310	451,787	7,523
	国民健康保険事業 (直営診療審査施設勘定)	13,571	13,439	131
	後期高齢者医療事業	104,037	103,244	792
	農業労働災害共済事業	501	497	3
	簡易水道事業	44,717	44,586	131
	生活排水処理事業	247,143	246,180	332
	財産区	494	469	25
	土地区画整理事業	12,028	11,987	41
	ダム対策事業	13,583	13,564	19
	清嵐荘事業	4,342	4,336	6
小計	899,731	890,723	9,007	
合計	3,936,199	3,896,471	39,728	

注:金額は万円未満切捨てのため、必ずしも計が合いません。

9月定例会に提案された平成25年度各会計決算は、合併して9年目の通年予算のもとで予算執行されたものです。各会計の決算認定については、監査委員の意見書をそえて提案されました。

決算審査は決算審査特別委員会を設置し、事務事業等評価を基に適正な執行と目的を達成できたか慎重に審査し、本会議にて採決の結果、賛成多数で認定しました。

平成25年度の一般会計、特別会計を合計した実質収支は3億6887万円の黒字です。

財政健全化法に基づく財政指標(普通会計)は、経常収支比率84・1%(前年比3・5ポイント改善)

「財政非常事態宣言」が解除された後も、引き続き公債費の抑制や繰上償還の実施、経常経費の削減(善)、地方債現在高比率184・3%(前年比12・8ポイント改善)、実質公債費比率14・6%(前年比1・4ポイント改善)、将来負担比率83・4%(前年比23・7%改善)となりました。

減に努力し、平成25年度末の基金残高が百億円を越えるなど財政状況は改善されつつあります。

ちなみに市税の収入率は97・99%で山陰12市でトップでありますが、今後も財源の確保と負担の公平を期するため、未収金の解消に向けて引き続き総力を挙げて取り組まれることを望むものです。

※用語の説明と指標

経常収支比率
臨時的な財政需要に対してどれだけ余裕があるかを見る指標。
警戒ライン 80%以上
危険ライン 90%以上

地方債の現在高比率
将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
警戒ライン 200%以上
危険ライン 300%以上

実質公債比率
早期健全化 25%
財政再生 35%

主な補正予算

9月定例会で可決した補正予算のうち主なものをお知らせします。

一 般 会 計		
地域運営組織調査研究モデル事業	総務省の委託事業として、小規模多機能自治（地域自主組織）の法人化などについての調査研究を行うもの。	398万円
定住対策促進事業	定住フェア等への参加増及び空き家をシェアハウスに改装する事業への補助金を増額するもの。	240万円
市債償還還元金	繰越金を原資とした市債の繰り上げ償還を行うもの。	1億4,199万円
高齢者等タクシー利用料金助成事業	助成対象拡大に伴う利用見込みの増によるもの。	309万円
障がい者等に係る移動支援事業	利用見込み増によるもの。	300万円
障がい者自立支援給付事業	介護給付・訓練等給付事業のサービス利用計画作成期限到来に伴う事業見込み増及び利用件数増加によるもの。	6,560万円
予防接種事業	10月より、水痘予防接種及び成人用肺炎球菌予防接種を定期化するもの。	2,064万円
農地集積・集約化対策事業補助金	新たに県が地域集積協力金及び経営転換協力金を創設したことに伴い市内3団体に補助するもの。	1,955万円
多面的機能支払交付金事業負担金	農地・水既存組織87組織と新規要望7組織が、多面的機能支払交付金へ移行することに伴い、市負担金を増額するもの。	810万円
林地崩壊防止事業	市内3か所で崩壊防止工事を行うもの。	2,292万円
観光宣伝事業	東京都営バス側面へ広告の掲載、松江歴史館でのエヴァンゲリオン展へたたらPRブースの設置及びたたら体験バスツアーを新たに行うもの。	268万円
道の駅たたらば壱番地管理事業	たたらば壱番地に普通車48台、大型車4台の駐車場を新たに整備するもの及び外灯2基を設置するもの。	1,580万円
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業に伴う計画策定業務委託及び先進地視察等を行うもの。	650万円
キャリア教育推進のためのカタリバ体験事業	新たに中学3年生を対象としたカタリバ授業の実施及びキャリア教育講演会、マイプロジェクト等によるもの。	285万円
菅谷たたら山内保存修理事業	祭祀施設工事を前倒し実施するもの及び元小屋の左官工事費の増額によるもの。	2,000万円
学校給食管理事業	学校給食センターの調理施設整備、給食配送車の修繕及び給食配送車の委託料の確定によるもの。	627万円
交流センター施設小規模修繕事業	交流センター施設の30万円以下の小規模修繕を行うもの。	397万円
道路維持補修事業	市道の舗装等の修繕を行うもの。	2,471万円
勤労者総合福祉センター管理事業	サンワーク木次のエアコンの一部を部屋毎の個別方式に更新するもの。	1,450万円
観光施設小規模修繕事業	観光施設の30万円以下の小規模修繕を行うもの。	386万円

生活排水処理事業特別会計

特定地域生活排水処理施設整備事業	合併浄化槽の設置基数を8基増やすもの。	1,463万円
------------------	---------------------	---------

国民健康保険特別会計

医療用機械器具管理事業	掛谷診療所の歯科用高圧蒸気滅菌器、歯科診療用器具を購入するもの。	162万円
-------------	----------------------------------	-------

議案、請願、陳情の審査と結果

9月定例会に提出された議案、請願、陳情の審査と結果をお知らせします。

条 例	採決結果	採決状況
雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	賛成多数
雲南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	賛成多数
雲南市放課後児童健全育成事業の設備と運営に関する基準を定める条例の制定	可決	賛成多数
雲南市営住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市市民センターまちづくり役場設置及び管理条例の廃止	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
第2次雲南市総合計画基本構想	可決	全会一致
うんなん健康都市宣言	可決	全会一致
バイオマス関連整備事業用地の取得	可決	全会一致

平成 26 年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計（第2号）	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計（第1号）	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
清嵐荘事業特別会計（第1号）	可決	全会一致
病院事業会計（第1号）	可決	全会一致

発 議	採決結果	採決状況
地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	全会一致
「手話言語法」制定を求める意見書	可決	全会一致

平成 25 年度決算認定	採決結果	採決状況
一般会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
生活排水事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
財産区特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
ダム対策事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
清嵐荘事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
水道事業会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
工業用水道事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
病院事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致

同意・諮問	採決結果	採決状況
雲南市教育委員の任命につき同意を求めることについて	同意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（2件）	適任	全会一致

報 告
株式会社キラキラ雲南の経営状況の報告について
木次土地開発株式会社の経営状況の報告について
公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況の報告について
雲南市土地開発公社の経営状況の報告について
市有林の信託に係る事務処理状況の報告について
平成 25 年度健全化判断比率の報告について
平成 25 年度資金不足比率の報告について

請 願・陳 情	採決結果	採決状況
集团的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書提出に関する請願書	不採択	賛成少数
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書	採択	全会一致
集团的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書の提出に関する請願書	不採択	賛成少数

総務常任委員会

委員長 高橋雅彦

市民の目で第2次総合計画を審査

(審査の総括)

条例等に関する議案2件、一般事件に関する議案1件、補正予算に関する議案2件、決算に関する議案3件を審査しました。

審査の結果、予算審査特別委員会並びに決算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・第2次雲南市総合計画 基本構想

第2次雲南市総合計画は、平成27年から36年までの10年間の将来構想を定めるものです。

所管の総務常任委員会は、雲南市の将来方向を定める基本構想は極めて重要な案件であり、策定当初から検討状況について説明を受け、意見交換を行ってきました。また、必要に応じ、議員全員協



LED化が進む防犯街路灯

議会、各常任委員会が合同で行なった連合審査会を開き、慎重に審議をしてまいりました。

議会として議論した点は、①「私たちは」の表現が誰を示すか不明確である。②「平和を」「男女共同参画」など都市宣言をしているが、その理念が表現されていない。③人

口について社会増のみ強調されているが自然増も盛り込むべきだ。④「課題先進地」から「課題解決先進地」を目指す意味が理解できるかどうか。⑤めざす姿が見えにくい。それが見える表現を追加すべきではないか。など多くの提言をしました。

今回、議案として提出され、議会から提言した項目についても盛り込まれたが、特に土地利用ビジョンのマップでは、各ゾーンの線引きが、市民に誤解を招く恐れがあるため、説明には十分配慮するよう申し入れを行いました。

・平成26年度雲南市一般会計補正予算分科会分

防犯街路灯設置事業補助金52万5千円について、地域要望が高い中で今後どうするのか質疑があり、毎年90万円の予算を組んでいるが、7月に取りまとめ、不足すれば補正予算で組むとの答弁がありました。

総務常任委員会

委員長 高橋雅彦

視察報告

東京都 有楽町 日本橋
神奈川県 横浜 鎌倉市
ふるさと回帰支援センター
JOIN
BUKATSUDO
カマコンバレー

7月23日から25日にかけて、深田議長と総務常任委員会全員で視察研修を行いました。

初日は、東京の「NPO法人ふるさと回帰支援センター」と「JOIN」の2箇所を視察しました。両組織とも移住・定住対策を支援する組織で、各地方からの情報を都会の住民に積極的にPRしています。



横浜みなとみらいドック跡地のシェアスペースで説明を受ける委員

2日目は、横浜市「BUKATSUDO」と鎌倉市の「カマコンバレー」の活動について視察しました。「BUKATSUDO」は空き地下街を改修し、会員制の市民のたまり場を提供しています。「カマコンバレー」は鎌倉大好きなIT企業が集まり、ITを活用した地域づくりに努力しています。

3日目は鎌倉市内で地域づくりの状況を視察しました。特に観光商店街が若者に魅了される商店街へと大きく変貌しているのには驚きました。「BUKATSUDO」や「カマコンバレー」を視察し、情熱を持った若者が集まり活動すれば、「街が変わる」ことを痛感しました。

委員会報告



カタリバ体験事業で熱心に聞入る生徒

審査の結果、予算審査特別委員会並びに決算審査特別委員会からの委託

宣言する目的と、それを活用する健康施策の考えを質しました。それに対し、市民あげて健康づくりに向けた道しるべを目標にしていく。第3次健康増進実施計画の実践に向け、具体的に取り組んでいきたい。また、「まめなかね」の実践に向けて、具体的なポイントを掲げ市民に分かりやすく情報提供し、健康づくりを進めて

いきたい。地域で住むこととの喜びや誇りの基となるのが健康であるということと、この都市宣言を契機に更に発信したいとの答弁がありました。

・カタリバ体験事業

カタリバ体験事業は、本来は当初予算に盛り込み計画的に推進すべきでは、と質しました。それに対し、大学生が主体的に授業に入り、子ども達が今後の勉強や生き方について学び、自分の将来を考える事業である。当初は中学2年生だけを対象に計画したが、学校からの要望もあり3年生も対象としたためとの答弁がありました。

・地域活性化モデル事業
資金貸付事業

地域自主組織への周知方法と貸付金の償還について質しました。それに対し、急を要したため、県と市のホームページで周知した。貸付金は20年間元金均等で償還されるとの答弁がありました。

「森の巣箱」廃校校舎の活用による取り組み

津野町床鍋地区は、少子化により、昭和58年度に小・中学校が廃校となりました。商店も無くなり地域の活気も失われ、このままでは集落機能の維持ができず、消滅すると危機感を抱かれました。

た。整備された廃校校舎の農村交流施設「森の巣箱」は、集落住民全体が出資し、集落コンビニ、宿泊施設、食堂・居酒屋等を運営し、併せて、隣接する集会所を高齢者の働く場所として提供されています。地域の活性化は、人づくり、拠点づくり、住民総意による取り組みが必要条件と再認識することができました。



地域福祉活動に利用されている旧校舎

教育民生常任委員会 委員長 山崎正幸 健康都市宣言を活かした施策を

(審査の総括)

条例等に関する議案7件、一般事件に関する議案1件、補正予算に関する議案1件、決算に関する議案4件を審査しました。

審査の結果、予算審査特別委員会並びに決算審査特別委員会からの委託

案件を除き、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・うんなん健康都市宣言

うんなん健康都市宣言は、市民が健康に対する認識を高め、健康長寿・生涯現役を目指し、実践する宣言です。

カタリバ体験事業は、本来は当初予算に盛り込み計画的に推進すべきでは、と質しました。それに対し、大学生が主体的に授業に入り、子ども達が今後の勉強や生き方について学び、自分の将来を考える事業である。当初は中学2年生だけを対象に計画したが、学校からの要望もあり3年生も対象としたためとの答弁がありました。

・カタリバ体験事業

カタリバ体験事業は、本来は当初予算に盛り込み計画的に推進すべきでは、と質しました。それに対し、大学生が主体的に授業に入り、子ども達が今後の勉強や生き方について学び、自分の将来を考える事業である。当初は中学2年生だけを対象に計画したが、学校からの要望もあり3年生も対象としたためとの答弁がありました。

教育民生常任委員会 委員長 山崎正幸
視報

高知県津野町社協 高知県津野町 高知県さぬき市
「森の巣箱」廃校校舎の活用
ふれあいセンター津野の取り組み
学校等跡地施設の活用の方針

7月16日から17日にかけて、高知県と香川県へ視察研修に行きました。あったかふれあいセンター・津野の取り組み

平成22年から地域住民協同により地域の実情に合った5つのサテライト拠点で、「誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる」ことの実現を目指し、遊休施設等を活用し地域福祉活動の実践に取り組んでいます。

産業建設常任委員会 委員長 佐藤隆司

観光宣伝は効果的に

(審査の総括)

条例等に関する議案1件、一般事件に関する議案1件、補正予算に関する議案3件、決算に関する議案8件を審査しました。

(主な審査状況)

・バイオマス関連整備事業用地の取得

法面の取得と維持管理をする理由について質疑がありました。

それに対し、取得地の大半は平地であるが、維持管理上付属する法面も一連の管理が必要と判断し、同時取得したものであるとの答弁がありました。

・雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算

1463万円の内訳と今後の普及についての質疑がありました。

それに対して、当初予算は50基。補正の8基増には、50人槽が1基あり基数に対し予算が膨らんでいる。浄化槽の普及率は、67%で750基が残っていると答弁がありました。経済状況もありました。

り、計画的には進まないが、浄化槽設置の必要性を周知し、普及率向上に努めるよう求めました。

・観光宣伝事業

東京都営バス側面シート広告108万円について、そもそも東京で雲南市が認知されるのかとの質疑がありました。

それに対して、宣伝の方法は色々あるが宣伝によつては多額な費用がかかる。地道な取り組みも必要であり宣伝に努める。今回の取り組みは、1台20万円のラッピングバス5台を1年間走らす計画である。デザインはこれからだ、錦織良成監督とEXILEで取り組まれる「たたら侍」と共に全国にアピールするものにした。との答弁でありました。

「雲南市」自体が分かりづらい、出雲大社や錦織圭選手などデザイン化されたラッピングバスの広告をするよう求めました。



唐津市で国民宿舎について説明を受ける

設置条件としてはスマートインターチェンジを利用する工業団地(宮若市では自動車組立工場)等があることや、道路改良の事業費の分担があり、高速道は高速道会社、アクセス道は県・市が負担しています。

産業建設常任委員会では平成26年7月23日から24日にかけて視察を行いました。

佐賀県唐津市内には、4つの国民宿舎がありますが、「行政が旅館業を行うべきでない」との考えから市は民間譲渡か廃止の方針を持ち事務を進めていきます。

施設の経営は良好で、指定管理者が市に家賃を相当額支払った後でも黒字経営されています。

観光が盛んで宿泊施設も多くあり、民間譲渡か廃止の判断がされたことがうかがえました。

福岡県宮若市には、スマートインターチェンジが増設されています。加茂スマートインターチェンジ(仮称)の設置の可能性を探るため、現地の声听取了きました。

産業建設常任委員会

視察報告

委員長 佐藤隆司

佐賀県唐津市 国民宿舎の民間譲渡等について
福岡県宮若市 スマートインターチェンジの
開設について

委員会報告

決算審査特別委員会

委員長 堀江治之

(審査の総括)

決算に関する認定議案13件を審査しました。

(主な審査状況)

9月5日に開会された9月定例会初日に、議長及び議会選出監査委員を除く19名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

11日の本会議において認定第1号から認定第13号までの一般会計・特別会計9会計・公営企業会計3会計の全13会計について、当特別委員会に審査の付託を受けました。その後委員会を開催、決算の総括説明を求め、説明に対する質疑の後、各分科会（総務・教育民生・産業建設の常任委員会）に詳細審査を委託しました。

30日には、全委員出席の決算審査特別委員会を開催。各分科会長より審査結果の報告を受け、更に慎重な議論を重ねた

後、案件別に討論・採決を行いました。

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び決算付属資料の事務事業マネージメントシート等を参考に、議会が議決した予算が適正に執行されたか、行政効果や経済効果を測定し、評価しました。審査結果は、後年度の予算編成及び行政執行に生かすよう各分科会で検討した後、全体で協議を行い議会としての意見、提言をまとめるよう審査を行いました。

平成25年度の各会計の決算概要は、水道事業会計で、2192万円の赤字でありましたが、前年度繰越利益剰余金5523万円から差し引き、当年度未処分利益剰余金は3330万円となり、翌年度への繰越利益剰余金として処理されております。また、雲南市病院事業会計では、6949万

円の純利益計上で、前年度未処理欠損金303万円を差し引き、6646万円が翌年度への繰越利益剰余金として処理されております。

その他一般会計をはじめ11会計は、すべて黒字決算となっております。

財政の状況を示す財政指標の数値は、実質公債比率14.6%（県下8市良好な順から第2位）、經常収支比率84.1%（同第1位）、地方債現在高比率184.3%（同第1位）、積立金現在高比率54.6%（同第4位）と、財政非常事態宣言発令中とは格段に改善が進んでおり、評価されるものがあります。

次に、具体的な審査事項については、決算書に対し、歳入では雑収入、歳出では、旅費、交際費、不用額、予算の流用等その他、財産調査、基金運用調査、補助金事業の補

助方針、雲南市立病院の今後の運営方針等、多くの質疑が行われました。

事務事業マネージメントシートによる審査では、主要事業の265事業から重点事業として15事業を抽出しました。具体的事業は、定住対策

促進事業、地域づくり活動等支援事業、下布施農村体験施設、自治会活動支援事業、消防団運営事業、子ども医療事業、移動支援事業、病後児保育事業、身体教育医学研究所事業、放課後子ども教

育施設、放課後子ども教



室推進事業、商工業活性化支援対策補助事業、企業立地促進対策助成事業、清嵐荘施設運営事業、道路維持修繕実施事業です。これらを審査し、意見、提言を取りまとめました。

採決の結果、反対討論のあった認定第1号、2号及び11号は賛成多数、その他については全会一致で、認定すべきものと決定しました。



5月11日にオープンした下布施農村体験施設

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

12名の議員がズバリ市長に問う！

広島大規模災害の 教訓から対策は



小林 眞二

問 広島で起きた大規模土砂災害の教訓から、市内での砂防・治山工事の基盤整備について問う。

答 未整備箇所は420箇所。雲南県土事務所と調査・状況把握をし、着実な事業推進と予算確保を求めている。

問 災害警戒区域の指定や再点検、夜間での災害発生への対応は。

答 避難勧告の判断基準・マニュアルは策定している。被害回避のため

には、早めの勧告・指示、情報の提供で取り組む。

問 小中学生・青少年の携帯電話・ネット利用について現状と対策は。

答 学年が進むにつれ、所有率は高い。ネット依存防止・情報モラル教育また、学習とメディアの利用のあり方について、保護者や学校教育の現場で指導・要請していく。

問 観光振興策を問う。

答 「たたらば壺番地駐車場」での屋根付き歩道は現在考えていない。「岩倉遺跡駐車場内の劣化した看板」は早急に修繕をする。「清嵐荘改築」後も指定管理で運営。使用料納付金制度は、総合的に見地から検討したい。

自助・共助・公助 の防災対策を



中村 辰眞

問 自然災害を未然に防ぐことは、不可能に近い。

答 自助・共助・公助を強く認識し、生命・財産を守っていく。雲南市を構築すべきと考えるがどうか。

問 同感だ。市民の皆様

にもしっかりと認識いただいていると思う。防災に関するふるさと講座の申し込みが多数寄せられている。こうした市民の行動が、自助・共助・公助の基礎的な動きであると思う。行政として、安心安全なまちづくりを指して、自助・共助・公助の連携したまちづくりを今後一層努める。

問 子育てするなら雲南市であれば、保育・教育・医療・地域一体での環境

づくり等の取り組みが必要。子育てしやすい環境に、子どもへの虐待を防止する効果があると考えが見解はどうか。

答 国連で採択され、日本で批准された子どもの権利条約に基づき雲南市としても条例制定の必要性があると考えている。虐待が少しでもなくなり、なくなるように努力し、しっかりと進めていかなければと考えている。

人口減対策本部 の設置は



堀江 治之

問 国、県、近隣自治体で、人口減に対する対策本部あるいは、専門部局の設置が進められているが、雲南市も設置する考えはないのか。

答 今年度から政策企画

部の地域振興課に定住推進グループ2人体制をとっているが、専属課を設けて定住推進グループのパワーアップを図る。

問 定住推進に対する雇用の場確保についての考えは。

答 神原企業団地の新規整備に加え、既存の南加茂企業団地の用地拡張、木次町の藤が丘団地の有効活用、また今年度から空き工場活用支援補助制度を創設しており、雇用の確保につなげていく。

問 地域医療・介護総合確保推進法が成立したが、介護保険事業がどのように変わるのか、またその影響は。

答 特別養護老人ホームの新規入所者は原則要介護3以上に限定。要支援者は、これまで全国一律の介護給付から地域支援となり市町村の責任が大きくなる。サービスが低下しないような計画を策定しなければならない。

定住人口の増加
を最重要施策に



安井 誉

問 人口減少に歯止めをかけ、定住人口の増加が最重要施策と考えるが。

答 第2次総合計画の施策展開の中で、今年度から定住推進グループも設置した。今後パワーアップを図り、重要課題として進める。

問 雲南市の施策を検証し、成果の低い事業は廃止して新たな事業展開をすべきではないか。

答 事業を見直しつつ、企業団地造成を核とした雇用の確保、教育の充実、子ども医療費の無料拡大等、皆さんの提言を分析して新たな事業に結びつきたい。

問 住宅団地整備を望む。

答 魅力のあるものとし、Uターンに対してはも住みやすく、建てやすい制度を取り入れ整備したい。

問 企業団地の促進と起業支援について伺う。

答 企業団地は計画中であり、既存建物活用も考え取り組みたい。起業支援には若者チャレンジ、中間支援組織育成などの施策を打って出るよう進めている。

問 その他の質問
・農業支援、林業支援について

街路樹や花木と
道路の安全対策



細木 照子

問 街路樹や花木の素晴らしさは、十分に認識している。しかし、車が入りする付近のそれらは、左右確認の時に鋭角



交通障害となる街路樹

的に並んで見えて、意外に視界を遮り、危険な障害壁になる。雲南市では、山の樹木はすぐそばまで溢れており、道路脇に街路樹や花木を植えるより、危険なものは除去すべきではないか。

答 街路樹が見通しを悪くしている場合や、枝が歩行者に危険な場合もあるかと思う。まちづくりと、交通安全対策が協調できるよう、適切に対応したい。

問 「ふるさと納税制度」が、来年度拡充される。雲南市の考えを問う。

答 見直しを検討しており、地域づくりを応援していただく方に、広くアクセスしたい。来年度に向かつて新しい制度を考えていきたい。

問 その他の質問
・地域自主組織の法人化について・住民票などのコンビニでの交付について・災害避難地図の表示内容について・難聴者対策について

地域で頑張る
若者の育成と支援



原 祐二

問 持続可能なまちづくりには、地域で頑張る若者を育てる教育が重要である。今後の取り組み姿勢を問う。
自身の将来や生き方

を真剣に考える力を身につけること(夢発見プログラム)による教育)が、将来地域で頑張る若者を育てることにつながる。

問 人口の転出減と転入増への若者施策を提案する。
①雇用企業の情報発信。
②就職祝い金・奨学金返済の助成制度。
③近隣の市町との連携と広域的な情報共有。所見は。

答 ①企業ガイドブック等で、幅広い事業所の紹介に取り組む。②財源と効果の問題はあるが、総合的に検討する。③雲南管内、近隣市等との連携した合同就職情報会など、職業紹介を推進する。

問 高齢者肺炎球菌の予防接種は、年度中途での制度変更となる。年度末までに接種できない高齢者のため、当分の間は、独自の助成が必要ではないか。

答 補償の観点から独自の助成は難しい。年度内に対象者が接種できるよう働きかけを強くする。

公の施設整備の
ビジョンは



松林 孝之

問 昨年11月の公の施設整備方針に学校施設は示されなかったが、検討しているのか。

答 事業費などを明示した具体的な計画策定はしていない。



建設後30年が経ち老朽化が進む加茂野球場

問 昭和40年代建設の施設が6校ある。コンクリートの経年劣化や、適正規模適正配置の観点からも進めるべきでは。

答 改修・更新の整備計画の検討、策定を進める。

問 第2次総合計画の10年間の具体的な事業として盛り込むべきでは。

答 基本計画に沿って、具体的な年度・事業費を実施計画で策定する。

問 温浴・宿泊・ホール・体育館・野球場の運用見直しの検討状況は。

答 利用率・経過年数の指標から4方向に分類し、それぞれ利用の向上と方向性を図っている。

問 経費削減は必須であるが、必要なものは整備していかなければならない。次世代に残す公の施設のあり方を問う。

答 公の施設で重複している部分は地域性を考慮し、また健康長寿、生涯現役を実現できるまちづくりのために、しっかりと計画を立てる。

持続可能な農業
経営の施策を



山崎 正幸

問 雲南市の一次産業は水田農業が中心で、集落営農組織化や法人化が進められているが、地理的条件等により大規模な組織化は困難である。近年の米価の下落により農業経営者にとって後継者がいない状況である。雲南市農業の現状をどう認識し取り組む考えか。

答 生産調整の廃止や経営所得安定対策の見直し、米価の急激な下落等により水田農業を取り巻く情勢は一段と厳しい状況である。現状で取り組む方策としては、集落営農の組織化によるコスト削減が重要と考えている。

農地の基盤整備については、平成30年度以降の

中山間地域総合整備事業対策を引き続き検討に着手する予定である。

なお、事業の実施に向けては、営農組織の法人化、農地集積や集約化とセットで進めることにより、受益者負担が著しく軽減される制度を活用し、ハード、ソフト両面から必要な支援を行う。さらに6次産業化や農工商連携への取り組みに対し支援を強化していく必要があると考えている。

原発、消費税、
英語教育を問う



多賀 三雄

問 福島県浪江町を視察。原発災害はまだ終わっていない。全町民が避難中。いつ帰られるかわからない。事故は全ては全くあてにならない。

規制基準はヨーロッパ、アメリカの基準にあるものがない。再稼働を容認するか。

答 電力会社の安全対策、国の丁寧な説明、住民の理解、安全協定が必要。今はその段階にない。

問 消費税5%から8%で業者負担は1.6倍。価格に上乗せできない。4〜6月の国内総生産は7%減、実質賃金は13カ月連続減少。市の商工業予算は2%。増やすべき。

答 前向きに検討したい。

問 英語活動を3・4年生で始めたが、小学英語を受けたほど中学校で伸び悩む調査結果もある。導入を決めた安倍政権の教育再生実行会議に外国語教育の専門家はいる。

1割だけの「グローバル人材」を育てるため全ての子のためではない。目立つことなく豊かな教育実践のために教育条件整備に力を入れるべき。

答 全ての子を大切に育む教育をする。

一般質問

子どもの意見も
取り入れ町づくりを



細田 実

問 議会原発特別委員会で福島県浪江町、桑折町を視察し、原子力事故による放射能の影響が広域に及んでいることを学んだ。北海道の函館市長は、周辺自治体として大間原発の建設中止を求める訴訟を起こしたが、どう考えるか。

答 大間原発は新規建設であり建設を中止すべきと思う。立地自治体も周辺自治体も運命共同体であり、訴訟も理解できないわけではない。

問 原発事故避難計画は住民の移住計画だ。その対策をとる覚悟があるか。思うがどう考えるか。

答 広島県、岡山県と広域避難に関する協定が結

ばれている。本年度市長が広域避難先である広島県の4市1町を訪問する機会を作る。また、住民同士の交流の機会を持つようにしていきたい。

問 町づくりに子どもの意見を取り入れる工夫をすべきではないか。子ども議会開催の考えは。

答 子どもの視点に立った意見を取り入れていく必要がある。子ども議会の開催は学校と相談し実現に向け検討したい。

今こそ平和教育・
学習の充実を



周藤 正志

問 「平和をこの都市宣言を一層生かし実のあるものにしていくために、3つ提案する。①平和教育・学習を子どもから大人まで不断に学び続ける生涯学習の柱に位置づけて、



第24回永井隆平和賞授賞式(9月14日アスパル)

第3次教育基本計画にその充実・強化を盛り込む。②市内の戦争体験者の話や手記を収集・整理して後代へ伝承する。③永井隆平和賞がマンネリ、下火にならないよう毎年工夫する。

問 市職員採用試験にお

いて、身体障がい者にも健康診査を課しているのは不適切であり、訂正すべきだ。

答 今年度の採用試験から改めたい。

問 温泉地域の振興にとって重要課題である旧温泉小学校・幼稚園の施設をどのように有効活用していくのか。

答 地元協議が重要だが、不登校対応やキャリア教育の充実のため活用できないか検討している。

『まち・ひと・しごと
創生本部』の対応は



佐藤 隆司

問 国の「まち・ひと・しごと創生本部」は、地方での雇用創出や出生率を高め人口減少対策を進めるとされている。所感は。

に合った事業は、市としてこれまで国に提言してきている。「人口の社会増」を掲げ、第2次総合計画の策定中であり、時宜を得たことでもる手を挙げて歓迎する。

問 今後、部局横断的な「地方創生本部」、「人口減少課題」に特化した対応の考えはあるか。

答 横断的組織である政策戦略会議で対応する。今後、定住推進グループを定住推進課とし、より戦略的にスムーズな取り組みをする。

問 「創生本部」は、地域の資源をブレイクアップすることが必要とされている。雲南ブランド化プロジェクトやオンラインワンプロジェクトはそれに先駆けた取り組みであり、その第2ステージを基本計画に盛り込むべきだ。

答 市民の協力で先駆けとして取り組んでいきたい。本市の誇るべき大きな強みであり、今後も積極的に取り組んでいく。

尾原ダム対策特別委員会 委員長 周藤 強

尾原ダム対策特別委員会最終報告

昭和32年に国及び県から、木次町の斐伊川上流部にダムを建設する構想が示されました。尾原ダム建設構想の始まりでした。

以来、半世紀にわたった地元温泉地域の皆様など多くの犠牲、ご理解、ご協力の下で尾原ダムは平成24年に完成しました。その後、地元関係協議会も順次解散され、ダムを活用した活性化に向けた組織に移行してきました。また、市における関連施設整備も概ね完成しました。

こうした状況を踏まえ、尾原ダム対策特別委員会は主に次の3点について調査研究、確認し、調査を終了することとしました。

①国、県に対して、ダム事業により人口が減少した地域の地域づくり事業

の要望や、国が取得した用地の除草、清掃等景観維持や自然環境の保全に対する要望が、引き続き積極的に行われている。

②尾原ダム周辺で活動されている諸団体により「雲南市尾原ダム周辺施設活用協議会」が組織された。

今後は、この組織の加入団体の活発な活動により活性化が期待される。

③「水源地ビジョン」に基づき、自立的な地域の活性化に寄与するため、「雲南市水の縁推進事業補助金制度」が制定された。これを活用し対策が講じられている。

温泉地域の活性化は、地元住民の懸命の努力があるにも関わらず、たいへん厳しい状況にあります。今後は、諸施設を利した事業をいかに地域振興に繋げるかが課題です。



最終報告を行う尾原ダム対策特別委員会委員長

今後の温泉地域の振興については、行政組織のなかですっかりと意識付けを行い、その特異性を認識したうえで、温泉地域活性化のための諸施策実施の努力が格段に求められています。

雲南市議会は、今後の地域振興について、それぞれの常任委員会に調査研究を委ね、特別委員会としての調査研究は本報告をもって終了とします。

議会基本条例策定特別委員会 委員長 周藤 正志

信頼される議会をめざして

地方議会を取り巻く状況は、相次ぐ不祥事や議会が何をしているのか見えない、中には議会不要論の声もあるなど大変厳しいものがあります。

平成16年に雲南市議会が誕生して以来、市民との協働のまちづくりのもと、市民の代表機関としてその付託に応えるべく、議会報告会をはじめとする情報公開や発信、市民との意見交換など、できることから議会改革に取り組んできました。

こうした中、全国的に議会基本条例を制定する自治体が増えてきました。この条例は、地方分権時代にあつて、議会の果たす役割が大きくなり、より良いまちづくりのため議会の使命と責任を明らかにするもので、なくてはならない議会の最高規範です。これに基づき

実践することにより、議会を活性化・充実させることが、市の発展と市民福祉の向上につながり、持続可能なまちが実現できると確信しています。

現在、正副議長を含む8名の議員で条例文の策定作業を進めており、来年3月定例会で制定することとしています。

条例のポイントとなる事項は、①評価・監視機能の強化、②市政の課題や論点・争点の明確化、③市民への情報提供と公開、④多様な市民参加の推進と意見交換、⑤政策提言と立案、⑥議員間の自由討議、⑦市長等執行機関との緊張感保持、⑧議員の自己研鑽と資質の向上などがあり、市民にわかりやすく信頼される議会となることを目指しています。

委員会報告



震災当時のままの浪江町

7月30日から8月1日に、東日本大震災と福島原子力発電所事故の被災状況及び復興の取り組みの現状と課題を研修するため、福島県浪江町と桑折町を訪れました。

初日、浪江町役場から約50km離れた二本松事務所まで副町長、議長ほかから説明を受けました。浪

福島県浪江町・桑折町 原発事故被災状況と復興の取り組み

視察報告

委員長 堀江 眞

江町は福島第1原発から5km〜35km内に位置し、現在はほぼ海岸部が帰還準備区域、市街地が帰還制限区域、山間部が帰還困難区域となっており、町民全てが町外各所で避難生活をしています。

原発事故による放射能から避難するため、津波被害者救助を断念した話は衝撃的でした。

翌日、二本松市から浪江町役場へ行く途中で検問があり、身分証を提示して帰還困難区域に入りました。その間放射線の線量計は鳴り続けていました。役場で職員から説明を聞いた後、請戸漁港などを現地視察しました。漁船、車も放置されたままの光景に「災害は終わっていない」ことを実感しました。

3日目、桑折町では町



除染が進む桑折町

長、課長から説明を受けました。同町は原発から65km以上離れています。が、全町から基準以上の放射能を検出し、全戸除染作業を実施しています。「福島県全体が安全です。福島県全体が安全神話にどっぷり浸かり、原発に無知だった。同心円ではなく風向きが問題」という、課長の言葉が耳に残る有意義な研修でした。



京都市会での視察研修

京都市会では、平成26年4月から通年議会に取組み、会期は4月から翌年3月までの一會期制を導入しています。メリツトとしては、①議会が自主的・自立的に活動できる期間が拡大②重要課題や災害などの突発的課題へ柔軟に対応③市長が専決処分していた予算や条例が議決を経て執行され、

京都府京都市会 滋賀県栗東市議会 「子ども議会について」8月8日

議会運営委員会

視察報告

委員長 小林 眞一

監視機能が高まるなど導入効果の説明がありました。しかし、年4回の定例会も存続し、示された効果を加味しても、導入が本場に議会運営の効率化、住民の利益に繋がるのか、十分な検討を要すると感じました。

栗東市議会では、子ども議会について研修、今まで2回の開会でありました。子ども議会は、小学校9校から1〜2名を選考、一週間前にリハールをし、本番では議員・市長・教育長など合同で議会が開会され、市の現状や課題について熱心な質問や提案が展開されたようです。本市でも自分のまちの姿をよく見つめ、夢や希望を話し、市政への関心を持ってもらうためにも最良の企画ではと思いました。

木次中学校3年生が本会議を傍聴

9月8日、9日に3年生が本会議を傍聴しました。生徒の感想文を一部ご紹介いたします。

吉川 創太さん

予算と理想との折り合いをつけて、雲南市を今より良くしようと思合っておられました。

僕も市民の一人として、市の為に何が出来るかを考え、できるところから協力していきたいです。

島 奈瑠美さん

私が良く分かったのは子ども虐待防止について、虐待を無くすために議員さんが頑張っておられるのがすごく分かりました。なので、雲南市の子育てのイメージがもっと良くなるのではと思いました。

佐藤 流星さん

僕は、議会を傍聴して島根県外の問題についてもとても熱く話し合っておられることとても



真剣に一般質問の展開を見守る中学生

おどろきました。これからも様々な問題が出てくると思うけど、少しでも早く解決してほしいです。

西村 綾香さん

私達の目のつかない所で色々な解決すべき問題があつて、それを市議会の方々がしっかり考えて下さっているんだと知りました。議員や市長などの仕事は大変なんだということを知りました。

佐伯 満志さん

木次中にも議会があり

ますが雰囲気全然違うなあと思いました。議員の方々が真剣に話し合いをしておられて、すばらしいなと思いました。議会の傍聴をしてとても良い経験ができました。

藤原 楓さん

議会で質問や話を聞いて自分の住んでいる市のことなのに知らないことがたくさんあり、もっと雲南市について知らなければならぬと思いました。大人になって雲南の魅力人を人に話せたいです。

編集後記

9月議会終盤に入った某日、執行部からの一報に緊張と驚愕が走った。それは木次駅前鎮座するショッピングセンター「サン・チェリヴァ」

が来年4月12日に、開店以来21周年半ばをもって営業終了するものであった。

旧木次町時代の平成5年10月華々しく開店。年商30億円を見込んで売場面積14,436㎡、雲南唯一のエスカーレーター

を備えたその巨艦は斐伊川中島の戦いに消える。

全体的縮小傾向の消費者争奪戦に、不謹慎だが人口急減の近未来を想いつつ跡地の早期萌芽を願ってやみません。

ところで今号をもって2年交代の広報委員会としての役目を終えます。

紙面の都合と編集のまですさで丁寧に伝えることはできませんでした。

メンバーを代表してお詫びとこれまでのご愛読に感謝申し上げます。



ご意見お待ちしています

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。
(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報委員会

委員長	土江 良治
副委員長	矢壁 正弘
委員	松林 孝之
	中村 辰真
	多賀 三雄
	細木 照子
	小林 眞二